

阪神・淡路大地震5年後にみる衣生活に関する危機管理の実態

静岡県と兵庫県を中心に

○大村知子* 木岡悦子** 森 由紀***

(*静岡大、**京都女大、***甲南女大短大)

目的 1999年1月の阪神・淡路大地震被災者の衣生活行動の実態を報告(家政誌48. 6, 10)し、次いで大震災2年後における衣生活の危機管理の実態について報告(第49回大会)した。本年1月で大地震から5年が経過したが、大地震の被災体験や災害情報から明らかにされた事柄が、その後の衣生活の危機管理に活用され、実践されているかについての実態を捉えることによって、地震だけでなく様々な災害に備えた衣生活行動に資することを目的に、今回、5回目の調査を実施した。

方法 調査は1999年12月14日～2000年1月13日の1カ月間に静岡県または兵庫県に居住あるいは通勤・通学する18歳以上の男女400名を対象に実施した。調査方法は、アンケート形式による質問紙調査で、調査項目は、衣生活に関する危機管理の実態や衣生活行動に関わる基本属性と今回新たに家庭におけるY2K対応の実態などを加えた計36項目であった。

結果 非常用の衣類の用意をしていた者は1割未満であった。静岡県では震災以前から非常時に向けて衣類を用意していた者が若干いたのに対して、兵庫県では皆無で、前報(2年後)では地震以後用意している者は10%余だったが今回は7%に減少した。約2割の家族は地震について全く話し合ったことがなく、緊急時の連絡方法を家族が話し合っているのは約3割で、2年後より1割減少した。最近1年間の防災行動は「必要だと思うがしていない」者が6割、海外の地震被害情報に接して、「何かしておかねばとは思ったが結局何もしなかった」者が半数以上であり、危機管理の必要性の認識はあっても、実践に至らない者が多かった。今後、実践的態度への啓発が一層必要であると考えられる。